

事業と教育文化活動 (後編)

JA東京中央の支店協同活動とファンづくり

岩崎真之介

一般社団法人日本協同組合連携機構 基礎研究部 主任研究員

全国のJAでは組合員組織活動や支店協同活動などの教育文化活動が活発に行われている。JAはこうした活動を、組合員が居場所や生きがいを見つけたり、地域を元気にしたりするものとして大切にしてきたが、金融市場の変化などJAの経営環境が大きな転機を迎えるなか活動が縮小を余儀なくされる場面も少なからず見受けられる。一方で、教育文化活動は収益事業を支えているともいわれており、同活動の後退はJA経営にネガティブな影響をもたらすことも考えられる。後編では、JA東京中央の教育文化活動を通じたファンづくりとそれを支える2人の職員のインタビュー結果を紹介する。また、最後に前・後編のまとめとして、事業と教育文化活動との関わりについて考察を加える。



組織広報室 浜田室長



田園調布支店 亀井支店長

1 教育文化活動を通じた農業理解醸成とJAファンづくりの実践

JA東京中央は東京都大田区、品川区、世田谷区、目黒区、杉並区、中野区、新宿区を事業エリアとしている。組合員数は正組合員1,872人、准組合員1万3,013人である。大都市部だけに准組合員比率は高いが、農家にルーツを持ちもともとは正組合員であった組合員も多く含まれている。

住宅街や商業地域の中に点在する農地で伝統野菜「江戸東京野菜」などの集約的な園芸農業が行われ、同JAが運営する3か所のファーマーズマーケットやマルシェ等を通じて消費者へと供給されている。

また、同JAでは組合員の資産管理や相続相談のニーズが強く、2022

年度からの「第9次中期経営計画」では「『農』と『相談』を基軸とした未来へのチャレンジ」を掲げ対応に力を入れている。



家庭菜園セミナー



親子料理教室

いつもJAをご利用いただき、ありがとうございます。

金融事業を含めた循環型の総合事業を展開し、健全な経営を確保することで、地域の農業と食を守る活動を展開しています。

食育・教育

農地や農産物を利用した教育や食育の場を提供しています。地域の小学校に食育教育・農業を体験することで食や農について学ぶ場を作ります。

地産地消

地元で生産されたものを地元で消費することによって、食料輸送に伴う環境負荷を低減、また、新鮮な地産の農産物を都市住民に供給します。

都市農業の機能

防災

防災用地を提供します。災害時に食糧や水を提供します。火災時の延焼を防ぎます。豪雨時の洪水を緩和します。

環境保全

まちの気温を下げて涼しい空気をつくれます。水をきれいにします。生物多様性を保全します。

循環型総合事業

准組合員の皆さまから金融共済事業や生活支援事業などをご利用いただくことで、収益が生まれます。この収益を地域振興事業に活用することで、地域の農業を応援することにつながっていきます。正組合員の皆さまは農産物を作ること、地域豊かな食生活を支えています。日頃から農産物を購入していただくことはもちろん、借入・共済事業をご利用して下さい。

准組合員

専らに暮らしていない、当該事業に50%以上の出資を有する方、当該事業を主たる生活の拠り所とする方、JAの事業に携わっている方、JAの事業に携わっている方です。

正組合員

専らに暮らしている、当該事業を主として営んでいる方、当該事業に専らに携わっている方です。

准組合員向け特典

人間ドック割引・利用高配当・出資高配当・JAスクール参加など

准組合員は、総代会での議決権はありませんが、配当金が受け取れるなど、様々な特典があります。

准組合員用説明資料。訪問時に持参し、都市農業とJA東京中央への理解促進や応援の意思表示につながっている(画像をクリックするとPDFが拡大表示されます)

同JAが准組合員におけるJAファンづくりや意思反映をねらいとして取り組むのが「JAスクール」である。各支店が組合員を対象に年に4~5回のセミナーを開催するもので、2021年に実施した組合員意向調査の結果を踏まえ、資産形成や終活といった都市住民のニーズに即するテーマを取り上げている。2021年度から全12支店で実施しており、2022年度は延べ611人が参加している。また今年度は、農への親しみや理解を高める観点から、生産へのこだわりや思いを農家に語ってもらいながら徒歩で畑を巡っていく「農ツアー」、農業体験、地場産野菜を用いた親子料理教室なども盛り込んでいる。

加えて、准組合員との対話活動を通じた農業理解醸成にも力を注ぐ。職員が准組合員宅を個別訪問し、J A事業が信用・共済事業などの収益によって農業振興を支える仕組みで成り立つことを説明したうえで、そのことを理解し応援する意思のある人には説明資料にチェックマークを記入してもらっている(前ページ左下画像)。これまでに約2,500人の准組合員が応援の意思を示している。

その他にも、女性部や青壮年部、資産管理部会といった組合員組織の活動や、次世代組合員リーダーを育成する「J Aカレッジ」、婚活イベントの開催など、多様化する組合員ニーズを反映した多彩な教育文化活動が実施されている。

2 インタビュー① 本店組織広報室 浜田俊宏室長

こうした教育文化活動の多くを企画・推進するのが、2018年に新設された組織広報室である。同室には室長を含め6人の職員が所属し、J Aファンづくりや都市農業の魅力発信などに取り組んでいる。

同室は、室長を務める浜田俊宏氏のリーダーシップのもと、“会議では否定をしない”、“まずは実行してみる”、“前年とまったく同じことはしない”、“検証して無駄とわかったことは躊躇なくやめる”といった方針が徹底されている。個々の職員から企画やアイデアが活発に提案され実行に移されており、前述の方針がチームの組織風土として定着していることが読み取れる。

浜田氏は、複数の支店および地区統括支店の支店長を務めた後、2021年に組織広報室の室長に就任した。教育文化活動の推進を統括する立場として、同氏は、組合員も職員も笑顔になれる活動とすること、活動を通じて組合員や利用者



にJ Aと農の魅力を伝えることを大切にしている。中でも、組合員や利用者との接点となる各支店での支店協同活動には強い思い入れを有する。

その背景には、浜田氏の支店長時代のさまざまな実体験がある。例えば、田園調布支店の支店長当時、同地域では複数の子ども食堂や、孤食になりがちな単身世帯向けの大人食堂が開催されており、



田園調布支店で開催した「子ども食堂フェス」
※『家の光』東日本版2019年4月号、撮影／石塚修平
(家の光写真部)

同支店から食材の提供を行っていた。それらを初めて訪問した際、利用者や運営を担う社会福祉協議会職員の心温まる交流を目の当たりにし、浜田氏は強い感銘を受けたという。そして、訪れた人たちが笑顔になれる場をJAでもつくりと一念発起し、子ども食堂に呼びかけ、支店の主催による「子ども食堂フェス」を実施した(前ページ左下写真)。同フェスでは地域の組合員からも協力を得て、アフリカ太鼓の演奏やベーゴマ・ヨーヨー遊び、ラーメンづくりなどを行った。多くの子どもたちの笑顔に触れ、浜田氏をはじめ準備に当たった支店職員にとって忘れられない体験となったようである。

「そうした支店での活動を何度も経験してきたなかで、“JAが地域で必要とされるためには地域貢献活動が必要”ということを経験してきました」(浜田室長)

また、浜田室長は同JA女性部が普段行っている手芸や料理、踊りなどの活動にも、地域を元気にできるポテンシャルを感じている。高齢者福祉施設での大正琴の演奏会では、施設の利用者に喜んでもらっただけでなく、女性部メンバーも自分たちの活動の成果を発表することができ、双方の笑顔につながっている。結果としてJAのファンになってもらうことにも寄与しているだろう。

「活動に取り組んでみて驚いたのですが、活動を通じて親しくなった方が、その知り合いの方にいつの間にかJA事業を紹介してくださっていて、紹介を受けた方が自ら支店の窓口に来てくれる、ということが増えました。地域を元気にしたいという思いで始めたことでしたが、結果的に組織活動を通じて事業推進につながっているのに気づきました」(浜田室長)

こうした実体験の積み重ねから、浜田室長は、JAが地域を元気にする活動や農に触れてもらう活動に取り組むことが、組合員や地域住民のJAに対する親しみ・共感を高め、息長くJAを支えてもらうことにつながると考える。そして、それぞれの支店でもこうした活動に取り組んでもらうため、まずはモデル支店を選定し、本店からバックアップしつつ支店協同活動の展開を進めている。

3 インタビュー② 田園調布支店 亀井伴高支店長

続いて、現役の支店長として農をテーマとする支店協同活動に取り組んでいる田園調布支店 亀井伴高支店長のインタビュー結果を紹介したい。

亀井氏は田園調布支店の一つ前に矢口支店で支店長を務めていた。矢口支店は同JAのエリアの中でも農地が特に少ないこともあり、亀井氏は農を通じたつな



がりが少ないことが気にかかっていた。また、同地域の農家は農地だけでなくプランターでも野菜を栽培しており、矢口支店ではその出来栄を競う品評会を開催していた。

そこで、亀井支店長は支店の職員に呼びかけ、職員によるプランター栽培の取り組みを開始した。同支店の職員全員が支店の敷地で

1鉢ずつプランター野菜を育てるというもので、それぞれのプランターには職員のネームプレートを立て、世話は必ず自分で行う（他の人の世話をしてはいけない）というルールにした。残念ながら枯れてしまったプランターもあったが、比較的育てやすいトマトやナスを選んだこともあって、多くは無事に収穫を迎えられた。

栽培を始めてから、支店への来店者が敷地のプランターを話題にする場面が見られるようになった。渉外担当者の訪問先の組合員が支店を訪れた際に、その渉外担当者のプランターを見に行き「なんだ、うまく育っていないんじゃないか？」と楽しそうに話しかけてくることもあった。職員によって向き不向きがあるとわかったため、翌年からは希望者のみにしたところ、半分以上の職員が手を挙げた。品評会には職員の部が設けられ、成果発表の場となっている。

また、農家だけでなく、非農家の准組合員で品評会に出品している人もおり、その中から自宅の植木を抜くなどして家庭菜園を始める人も複数現れている。その准組合員たちは「家庭菜園の会」をつくり、交流や情報交換をしながら栽培を行っている。



職員が野菜をプランターで栽培する。取材日は強風のため屋内に移動したが、平時は屋外で来店者を出迎える



プランター栽培品評会

「あるとき、苗の提供や農ツアーで協力を得ている理事から、『台風が近づいているから、野菜の収穫を少し手伝ってもらえると助かるんだけど…』という声がかかったのですが、それに対し複数の支店職員が率先して手伝いを申し出てくれました。JA東京中央では職員が農に触れる機会はそう多くありませんが、プランター栽培に取り組んだことで、職員の組合員

や農への姿勢にも変化があったように実感でき、頼もしく思えました」(亀井氏)

亀井氏はこの取り組みを現在の田園調布支店でも継続している。田園調布支店では定期的にマルシェを開催し、組合員が持ち込んだ野菜などを職員が消費者に販売しており、その際に組合員や消費者が敷地のプランターを話題にすることは少なくない。また、マルシェに買い物に来た消費者の中には、自身もプランター栽培に取り組む人がおり、栽培でわからないことをマルシェの場で生産者へ尋ねる光景も見られるという。

大都市部のJ Aであるからこそ、農を通じた組合員・消費者と職員との交流はそれぞれにとって新鮮で一層魅力的に感じられやすいと考えられる。野菜のプランター栽培はその交流のきっかけづくりとして示唆に富む取り組みだろう。

亀井氏は今後、支店協同活動の企画や運営にコアな組合員を巻き込んで活動を行っていくことを考えており、組織広報室とも連携して支店運営委員会の立ち上げに向けた検討を進めている。

4 共感や信頼の醸成を通じて事業を支える教育文化活動

ここまで、J A東京中央の教育文化活動とそれを支える2人の職員のインタビュー結果を紹介してきた。大都市部に位置し、農業面でしっかりとつながる組合員が少数とならざるを得ない同J Aにおいて、地域を元気にする教育文化活動の重要性はとりわけ高い。そして、そうした活動を通じて組合員や地域住民が笑顔になれる場をつくることは、組合員との息の長い関係性の構築に寄与し、結果的に事業利用にも結びつくことが実感されていた。

また、矢口支店や田園調布支店の取り組みからは、大都市部のJ Aだからこそ、農を通じた組合員・地域住民とのつながりづくりが一層有効であることもうかがわれた。

前編で取り上げたJ Aしまねと本稿のJ A東京中央を振り返ると、いずれの事例も、教育文化活動が事業を支える関係にあることを示唆していた。ただ、ご協力いただいた5人の職員のインタビュー結果を踏まえる限り、それは直接的な結びつき——例えば活動の場で事業を紹介し利用に結びつけるというようなもの——ばかりではなさそうである。むしろ、教育文化活動自体や、それを起点に築かれる職員と組合員との個別的な関係性が、組合員・地域住民のJ A(とその職員)に対する共感や信頼を生み、結果としてJ A事業の利用やその前段としての渉外活動の行いやすさにつながる、といった間接的な結びつきの方がメインルートであるようにも見受けられた。

J Aの事業の中には、J A以外では提供が困難な、高度に差別化された商品・サービスもあるだろう。一方で、J Aに限らず多くの業界・企業に共通すること

として、あらゆる情報の入手が容易になった現代においてそうした差別性を維持し続けることは容易でない。J Aにおいても営農・経済、信用、共済といった各種事業で競合相手が増え、利用者にとっては選択肢が広がっている。

そうしたなかで利用者がJ Aの事業を選択している理由は、J Aという組織と、そこで働く親しい職員への共感や信頼感にあるのではないか。そして、そのような共感や信頼感を維持し、深化させていく役割を、教育文化活動が果たしている実態の一端が、2 J Aの実践から示されたといえるだろう。



J A東京中央 青壮年部による食農教育活動。次世代とのつながりをはぐくむ